



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月13日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 野口 哲也  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 文田 康博（TEL）03(5766)7230  
 半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	16,397	14.5	3,742	8.2	3,742	7.9	2,561	6.1
2024年7月期中間期	14,321	14.1	3,458	10.7	3,469	12.4	2,415	14.7

（注）包括利益 2025年7月期中間期 2,565百万円（5.9%） 2024年7月期中間期 2,422百万円（15.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	44.40	44.24
2024年7月期中間期	42.04	41.89

（注）当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	35,647	17,018	47.3
2024年7月期	24,488	15,633	63.3

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 16,874百万円 2024年7月期 15,496百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年7月期	—	0.00			
2025年7月期（予想）			—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	22.8	4,500	26.8	4,330	25.2	2,950	21.9	51.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年7月期中間期	58,147,188株	2024年7月期	58,147,188株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	332,400株	2024年7月期	526,800株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年7月期中間期	57,701,105株	2024年7月期中間期	57,455,819株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年8月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の維持や、名目賃金の増加が継続するなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、2020年を基準とした消費者物価総合指数(2025年2月21日総務省発表)が111.2となる中、生活防衛のための消費者の節約志向などにより今後の消費動向の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2023年度のふるさと納税受入額は制度認知の向上と国内景気を背景に前年度比約1.2倍の1兆1,175億円と順調に市場が成長し、初めて1兆円を突破しました。受入件数も前年度比約1.1倍の5,894万件、さらに、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数)も前年度比約1.1倍の約1,000万人と過去最高となり<sup>※1</sup>、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く認知されつつある一方、ふるさと納税の利用率<sup>※2</sup>は16.6%と低く、市場拡大による成長余地が大きいと見込まれております。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2024年のインターネット広告費は、前年比109.6%の3兆6,517億円と好調な成長を続けており<sup>※3</sup>、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷や当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図るほか、自治体との連携強化のため、ふるさと納税業務代行サービス<sup>※4</sup>を推進しております。インターネット広告事業においては、アドネットワーク事業から、成長市場であるインフルエンサーマーケティング事業やアプリ運営事業へのリソースのシフトによる事業ポートフォリオの最適化を進めております。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、太陽光発電所(営農型+野立て<sup>※5</sup>)が当中間連結会計期間において新たに7ヶ所稼働を開始し、合計21ヶ所となりました。また、2024年12月には、ANAグループとの間で、地方創生を推進する事業提携の基本合意書を締結いたしました。今後は、両グループの強みを生かし、地方創生に向けた取り組みをより一層強化し、地域の持続的発展に寄与してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、16,397百万円(前年同期比114.5%)、営業利益は3,742百万円(同108.2%)、経常利益は3,742百万円(同107.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,561百万円(同106.1%)となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2024年8月2日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度(4月1日～翌年3月31日)の状況を集計したものであります。

※2 ふるさと納税の利用率は「総務省発刊：各年度の課税における住民税控除額の実績等」及び「総務省発刊：各年度の市町村税課税状況等の調」を参考に当社にて算出

※3 出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」、2025年2月27日発表

※4 ポータルサイトへの掲載、配送管理、事業者及び寄附者対応など複雑なふるさと納税の運営業務を代行

※5 土地に直接、太陽光発電設備を設置して売電する方法

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

## (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税市場の安定した成長が継続する中、競争優位性確保のための市場シェア20%の目標実現に向け、最繁忙期に適したプロモーションや顧客エンゲージメントの獲得施策を積極的に実施しました。これらの施策が奏功し、当中間連結会計期間でのふるさと納税寄附受付額は前年同期を大きく上回り、伸長率も前年度（2022年同期間に対する2023年同期間）を上回る結果となりました。また、顧客とのエンゲージメントを高める「ふるなびアプリ」は、ローンチから約2か月で累計アプリダウンロード数が50万を突破するなど、好評を博しております。さらに、周辺事業である「ふるなびトラベル」では、宿泊・飲食店などの提携施設数が順調に拡大し、顧客体験の向上を通じた継続的な利用を促すことに寄与しております。これらの施策が顧客層の拡大及びリピーターの増加に寄与し、前年同期比で寄附件数や会員数は順調に伸長いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は15,133百万円（前年同期比117.6%）、セグメント利益は3,736百万円（同114.3%）となりました。

## (インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アプリ運営事業では「パズルde懸賞」シリーズで新規タイトルをリリースした他、異業種とのコラボキャンペーンや、「夢を当てよう！超懸賞祭」を実施するなど、顧客のリテンション向上に注力いたしました。さらに、新たな収益モデルや顧客層、市場の拡大に向け、他社との協業によるポイ活<sup>※6</sup>市場や、海外市場の開拓を推進しております。インフルエンサーマーケティング事業においては、インフルエンサーの登録者数及び稼働率を伸ばすための多様な料金プランを提供し、さらに、広告主のブランド価値向上に寄与するため「ブランドレーダー<sup>※7</sup>」の追加機能開発に注力いたしました。また、国内では初めて、リアルタイムSNSアプリ「BeReal.」を活用した映画プロモーションを実施いたしました。一方で、アドネットワーク事業での当社の大口顧客や業界の広告費予算の減少が収益に与える影響は依然として大きく、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,243百万円（前年同期比86.0%）、セグメント利益は77百万円（同29.8%）となりました。

※6 「ポイント活動」の略で、ポイントを貯めたり、貯まったポイントを活用することなどの総称

※7 SNSマーケティング領域において、ステルスマーケティング規制への対応をサポートするなど、ブランド価値向上をサポートするツール

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は35,647百万円（前連結会計年度末比11,158百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金が9,691百万円、流動資産のその他が2,025百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債は18,628百万円（前連結会計年度末比9,772百万円の増加）となりました。これは主に、販売促進引当金が3,387百万円、未払金が2,255百万円、預り金が2,021百万円及び未払法人税等が1,883百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は17,018百万円（前連結会計年度末比1,385百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1,267百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により2,561百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より4,949百万円減少し、13,653百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当中間期連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は70百万円（前中間連結会計期間は256百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,704百万円の計上、販売促進引当金の増加3,387百万円及び未払金の増加2,692百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加9,692百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は3,686百万円（前中間連結会計期間は476百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出654百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は1,195百万円（前中間連結会計期間は720百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,268百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年度7月期の業績予想につきましては、2024年9月12日の「2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,602	16,653
売掛金	1,626	11,318
前払費用	830	835
その他	324	2,350
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	21,383	31,155
固定資産		
有形固定資産	1,048	1,260
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	273	329
無形固定資産合計	279	329
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,777	2,902
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	2,902
固定資産合計	3,104	4,491
資産合計	24,488	35,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	713	563
未払金	1,353	3,608
未払法人税等	476	2,360
預り金	2,897	4,919
賞与引当金	84	86
販売促進引当金	2,548	5,936
その他	655	1,022
流動負債合計	8,730	18,497
固定負債		
資産除去債務	124	130
その他	0	0
固定負債合計	125	130
負債合計	8,855	18,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	73
利益剰余金	15,446	16,736
自己株式	△227	△143
株主資本合計	15,445	16,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	54
その他の包括利益累計額合計	51	54
新株予約権	136	144
純資産合計	15,633	17,018
負債純資産合計	24,488	35,647

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	14,321	16,397
売上原価	22	21
売上総利益	14,298	16,376
販売費及び一般管理費	10,840	12,633
営業利益	3,458	3,742
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	15	0
その他	1	2
営業外収益合計	16	6
営業外費用		
寄附金	—	5
投資有価証券評価損	4	—
支払手数料	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	6
経常利益	3,469	3,742
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	39	—
特別損失		
本社移転関連費用	—	37
特別損失合計	—	37
税金等調整前中間純利益	3,509	3,704
法人税、住民税及び事業税	1,949	2,262
法人税等調整額	△855	△1,119
法人税等合計	1,093	1,142
中間純利益	2,415	2,561
親会社株主に帰属する中間純利益	2,415	2,561

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	2,415	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
その他の包括利益合計	7	3
中間包括利益	2,422	2,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,422	2,565

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,509	3,704
減価償却費	56	105
のれん償却額	34	5
株式報酬費用	34	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	2
販売促進引当金の増減額(△は減少)	2,757	3,387
投資有価証券評価損益(△は益)	4	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△0	△2
為替差損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△5,347	△9,692
仕入債務の増減額(△は減少)	12	△150
前払費用の増減額(△は増加)	△2,036	△7
未払金の増減額(△は減少)	1,970	2,692
預り金の増減額(△は減少)	867	2,020
その他	△709	△1,710
小計	1,114	372
利息及び配当金の受取額	0	1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△858	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	△70
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△106	△654
無形固定資産の取得による支出	△80	△85
投資有価証券の売却による収入	44	0
その他	△334	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△3,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	46	—
配当金の支払額	△771	△1,268
その他	4	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△1,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△941	△4,949
現金及び現金同等物の期首残高	16,218	18,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,277	13,653

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会決議に基づき、772百万円の剰余金の配当を行っております。また、2023年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式3,000,000株を消却し、資本剰余金が38百万円、利益剰余金が1,239百万円、自己株式が1,278百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が73百万円、利益剰余金が15,475百万円、自己株式が313百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、1,267百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が16,736百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	0	16	7	24
一定の期間にわたり移 転される財	12,851	1,439	14,290	7	14,297
外部顧客への売上高	12,867	1,439	14,307	14	14,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	12,867	1,444	14,312	9	14,321
セグメント利益	3,268	259	3,527	△69	3,458

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額14百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
2. セグメント利益の調整額△69百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに  
配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
す。  
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えて  
きたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は44  
百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は43百万円増加しております。

## II. 当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額(注)3
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	25	0	25	4	29
一定の期間にわたり移 転される財	15,108	1,239	16,347	20	16,367
外部顧客への売上高	15,133	1,239	16,372	24	16,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	15,133	1,243	16,376	20	16,397
セグメント利益	3,736	77	3,813	△70	3,742

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。  
2. セグメント利益の調整額△70百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに  
配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
す。  
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。